



令和3年 (2021年) 10月 8日 (金)

No. 15511 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会  
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
郵便番号 104-0061  
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347  
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4  
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971  
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円  
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び  
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

- ☆「強い中小企業」改革⑥  
中小企業再生とIPランドスケープ…………… (1)
- ☆特許庁人事異動…………… (9)

「強い中小企業」改革⑥

# 中小企業再生とIPランドスケープ

日本経済大学経済学部  
准教授 森田 理恵

## 1 はじめに

近年、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増してきていると言われ続けてきた。リーマンショックでの影響を、大企業よりも大きく深く受け、回復に時間がかかってきた。また、経営者の高齢化が進み、後継者問題も、喫緊の課題と言われながら、解決されることのないまま、深刻度を増してきた。そのような状況の中、新型コロナウイルス感染症が現れた。

新型コロナウイルス感染症の流行拡大の中、世界の国々が、矢継ぎ早に、渡航禁止やロックダウンなどの政策を打ち出し、国民は行動変容を余儀なくされてきた。中小企業を取り巻く環境は、今まで経験をしたことのない早さで、変化を続けている。

そのような外的要因に加え、コーポレートガバナンスコードの改訂、働き方改革による有期雇用労働法の中小企業に対する施行などは、中小企業に対し

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！  
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

# 官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授  
元会計検査院第四局長 有川 博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

# 2020

